

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 管理本部長（氏名）平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,675	△20.2	694	△50.0	656	△50.9	441	△52.2	439	△52.9	444	△51.4
2023年3月期第3四半期	12,130	△4.0	1,389	△26.8	1,338	△27.4	923	△27.0	932	△27.8	914	△28.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 31.58	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	67.06	67.05

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年3月期第3四半期	百万円 20,871	百万円 15,339	百万円 15,330	% 73.5
2023年3月期	21,294	15,552	15,545	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00
2024年3月期	—	16.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	2.3	1,371	△8.7	1,317	△8.2	907	△8.0	907	△10.0	65.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	14,103,000株	2023年3月期	14,103,000株
2024年3月期3Q	198,634株	2023年3月期	192,518株
2024年3月期3Q	13,905,744株	2023年3月期3Q	13,901,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資、雇用情勢などは持ち直しの動きが見られるなど、各種社会活動には堅調さが感じられる一方で、円安の常態化、物価及び資源価格の高騰、中国経済の先行き懸念、さらに中東地域やウクライナにおける紛争の長期化など、景気の下振れリスクは引き続き顕在化しており、予断を許さない状況が継続しました。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2023年4月から11月の建設投資総額は前年同期比2.4%増の37兆円と安定した水準であったものの、同「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は594,496棟(前年同期比6.6%減)、着工床面積は70,249千平米(前年同期比10.2%減)と、投資額に反して着工規模が小さい状況となっております。要因としては、建設資材の品薄及び高騰、さらに建設労働者の人手不足及び人件費増加などが挙げられます。一方、異常気象などの自然災害が激甚化・頻発化する中で、災害に強い国づくりに向けた国土強靱化の動きは、継続的・安定的かつ強力に推進されることが政府方針として示されております。加えて、都市部での大規模再開発案件は、依然として向こう数年にわたって継続することが見込まれております。

このような厳しい環境下、当社は購入とレンタルを組み合わせた柔軟な営業提案を展開し、売上収益の獲得に努めました。さらに、超高層ビルでの足場施工に優れた「連層足場」の施工実績積み上げ、大手橋梁工事会社及び大手仮設リース会社と共同開発したシステム吊り足場「ラピッドフロアTM」の市場投入開始など、今後の中長期的な需要と国土強靱化政策に沿った新製品の拡販に向けた準備を着実に進めました。

また物流機器部門においても、需要は回復基調にあるものの、必要量や時期などに変動が見られ、伴って受注状況に落ち込みが見られたほか、大型物流倉庫案件の期ずれも生じました。一方で、新たな業界における需要・案件の探索など、今後に向けより裾野を広げる営業活動を展開してまいりました。

コスト面では、引き続きその抑制には努めておりますが、協力会社との持続的な協調関係、今後の供給回復に向けた生産体制を維持すべく、取引価格の改定協力要請に対して誠実に応えてまいりました。また販売費及び一般管理費においては、製品出荷量の減少により発送配達費が大きく減少したため、総額としては減少しているものの、今後も活力ある組織であり続けるための人的資本への投資・還元の拡充を行ったほか、株主還元の一環としての株主優待制度導入費用が発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,675百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益は694百万円(前年同期比50.0%減)、税引前四半期利益は656百万円(前年同期比50.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は439百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述してまいります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、前第3四半期から続く資材価格及び製品価格の高止まり、建設従事者の人件費上昇などを背景に、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いております。また、建設従事者の人手不足などにより工事着工が延期・遅延するなどの状況も生じております。これらにより、仮設資材には一定の需要はあるものの、主にくさび緊結式足場の顧客においては、資材調達を先送りにするケースが見られております。また、前期の一時的な要因として、前第3四半期連結累計期間中には価格改定前の集中的な購買の動きがあったことから、前年同期比で販売量が減少しました。

このような状況の中、当社においては10月以降の資材レンタルが高稼働で推移したほか、次世代足場の需要も堅調に推移したことなどを背景に、売上収益に回復傾向が見られたものの、計画していた大型受注が第4四半期にずれ込みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は、7,182百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、各種産業における生産活動の活発化が見られたことを背景に、大型物流倉庫などリピート案件を中心に安定した受注は見られましたが、需要変動に伴う自動車部品用パレット、液体搬送用バルクコンテナケースの受注量減少や、大型物流倉庫案件、電気機器向けをはじめとするスポット案件が第4四半期にずれ込んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は2,493百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		仮設資材	くさび緊結式足場
次世代足場	1,278,559		1,297,181
その他の仮設資材	2,048,569		2,007,720
(小計)	8,482,555		7,182,337
物流機器	パレット	3,648,386	2,493,087
	(小計)	3,648,386	2,493,087
合計		12,130,942	9,675,425

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第3四半期連結累計期間は416,811千円、当第3四半期連結累計期間は345,409千円含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は7,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が267百万円増加した一方、現金及び現金同等物が409百万円減少、棚卸資産が303百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。この結果、資産合計は20,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円減少しました。この主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴い借入金が2,752百万円減少したためであります。また、非流動負債は2,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加しました。この主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴い借入金が1,960百万円増加したためであります。この結果、負債合計は5,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は15,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上439百万円、配当の実施667百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し1,654百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は1,529百万円となり、前年同四半期と比べ1,366百万円増加しました。主な収入要因は、税引前四半期利益656百万円、営業債務及びその他の債務の増加563百万円、減価償却費及び償却費434百万円、棚卸資産の減少303百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額351百万円、営業債権及びその他の債権の増加269百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は396百万円となり、前年同四半期と比べ198百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出390百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,543百万円となり、前年同四半期と比べ453百万円増加しました。主な要因は、シンジケートローンの借り換えに伴う、長期借入金の借入による収入2,500百万円及び、長期借入金の返済による支出3,250百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、今後の市場動向及び業績動向の詳細を調査中であるため、2023年5月12日の決算短信にて公表いたしました当初予想を据え置くこととし、修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,063,796	1,654,684
営業債権及びその他の債権	2,450,073	2,718,005
棚卸資産	3,406,646	3,103,298
その他の流動資産	41,560	107,565
流動資産合計	7,962,077	7,583,554
非流動資産		
有形固定資産	2,403,561	2,394,131
使用権資産	240,048	210,289
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,387,641	1,362,648
その他の金融資産	68,259	90,594
その他の非流動資産	11,537	8,455
非流動資産合計	13,332,817	13,287,889
資産合計	21,294,895	20,871,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	664,207	1,278,635
借入金	4,242,189	1,490,019
未払法人所得税	122,676	—
その他の金融負債	89,510	67,513
その他の流動負債	122,936	242,201
流動負債合計	5,241,520	3,078,370
非流動負債		
借入金	—	1,960,078
引当金	45,122	44,689
その他の金融負債	170,269	150,464
繰延税金負債	281,743	294,693
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	501,035	2,453,825
負債合計	5,742,555	5,532,196
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,918,346	6,918,346
利益剰余金	8,621,667	8,393,179
自己株式	△151,505	△151,505
その他の資本の構成要素	3,710	16,673
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,545,795	15,330,271
非支配持分	6,543	8,975
資本合計	15,552,339	15,339,247
負債及び資本合計	21,294,895	20,871,443

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	12,130,942	9,675,425
売上原価	△9,211,006	△7,507,067
売上総利益	2,919,936	2,168,357
販売費及び一般管理費	△1,499,333	△1,465,314
その他の収益	13,276	26,598
その他の費用	△44,483	△35,463
営業利益	1,389,396	694,178
金融収益	641	1,068
金融費用	△51,824	△38,579
税引前四半期利益	1,338,213	656,667
法人所得税費用	△415,176	△215,287
四半期利益	923,036	441,379
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	932,238	439,117
非支配持分	△9,201	2,261
四半期利益	923,036	441,379
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.06	31.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.05	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	923,036	441,379
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,468	4,645
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,468	4,645
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	104	348
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△9,626	△1,636
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△9,522	△1,288
税引後その他の包括利益	△8,053	3,356
四半期包括利益合計	914,983	444,735
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	924,133	442,303
非支配持分	△9,150	2,432
四半期包括利益合計	914,983	444,735

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101
四半期利益	—	—	932,238	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	932,238	—
配当金	—	—	△597,517	—
株式報酬取引	—	△131	—	7,971
所有者との取引額等合計	—	△131	△597,517	7,971
2022年12月31日残高	153,576	6,919,671	8,546,117	△155,130

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2022年4月1日残高	△138	9,203	—	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
四半期利益	—	—	—	—	932,238	△9,201	923,036
その他の包括利益	1,468	53	△9,626	△8,104	△8,104	51	△8,053
四半期包括利益合計	1,468	53	△9,626	△8,104	924,133	△9,150	914,983
配当金	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
株式報酬取引	—	—	—	—	7,839	—	7,839
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△589,678	—	△589,678
2022年12月31日残高	1,330	9,257	△9,626	961	15,465,196	18,689	15,483,886

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505
四半期利益	—	—	439,117	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	439,117	—
配当金	—	—	△667,605	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△667,605	—
2023年12月31日残高	153,576	6,918,346	8,393,179	△151,505

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339
四半期利益	—	—	—	—	439,117	2,261	441,379
その他の包括利益	4,645	177	△1,636	3,186	3,186	170	3,356
四半期包括利益合計	4,645	177	△1,636	3,186	442,303	2,432	444,735
配当金	—	—	—	—	△667,605	—	△667,605
非金融資産への振替	—	—	9,777	9,777	9,777	—	9,777
所有者との取引額等合計	—	—	9,777	9,777	△657,827	—	△657,827
2023年12月31日残高	6,670	10,003	—	16,673	15,330,271	8,975	15,339,247

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,338,213	656,667
減価償却費及び償却費	453,287	434,039
金融収益及び金融費用	51,183	37,511
固定資産売却損益 (△は益)	△5,396	△14,713
固定資産処分損	11	5,661
株式報酬費用	4,694	1,184
棚卸資産の増減	△988,194	303,348
営業債権及びその他の債権の増減	150,691	△269,167
営業債務及びその他の債務の増減	△221,779	563,544
その他の増減	190,659	183,499
小計	973,371	1,901,575
利息及び配当金の受取額	641	1,068
利息の支払額	△34,926	△21,069
法人所得税の支払額	△775,869	△351,938
法人所得税の還付額	—	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,217	1,529,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,507	14,259
有形固定資産の取得による支出	△556,733	△390,952
無形資産の取得による支出	△34,629	△9,632
金融資産の取得による支出	△9,141	△9,752
その他	45	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,950	△396,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,425,432	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,554,979	△1,000,000
長期借入金の借入による収入	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△250,000	△3,250,000
ファイナンス費用の支出	△7,808	△59,482
配当金の支出	△599,029	△665,700
リース負債の返済による支出	△102,801	△67,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,186	△1,543,082
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,304	424
現金及び現金同等物の増減額	△1,522,223	△409,112
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,569	2,063,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,938,346	1,654,684

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。